

町民1人あたり 前年度比較

¥343,562 ↓¥20,307

※令和5年12月末の総人口41,056人で算出

菰野町財政

DATA

社会福祉 老人・心身障がい者
27億3,746万円
1人あたり ¥66,676



清掃 ごみ・し尿・不燃物処理
7億6,732万円
1人あたり ¥18,690

児童福祉 保育園・母子・乳幼児
26億3,298万円
1人あたり ¥64,131



消防 消防・救急・救助
6億3,667万円
1人あたり ¥15,507

保健衛生 健康診査・各種検診・産場
8億1,112万円
1人あたり ¥19,756



小中学校 小学校・中学校
5億9,226万円
1人あたり ¥14,426

財政の健全化判断比率

	菰野町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.42%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.42%	30.00%
実質公債費比率	4.0%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	350.00%	—

▶菰野町は実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字のため「該当なし(—)」となり、将来負担比率も基金残高や地方交付税算入額が将来負担より大きいため「該当なし(—)」となります。
▶早期健全化基準のうち実質赤字比率と連結実質赤字比率は地方公共団体の標準財政規模に応じて異なります。

【用語の説明】

- ▶標準財政規模は、町税など一般会計の標準的な年間収入です。
- ▶実質赤字比率は、一般会計および土地取得特別会計の赤字額が、標準財政規模に占める割合です。
- ▶連結実質赤字比率は、地方公共団体における全ての会計の合計赤字額が、標準財政規模に占める割合です。
- ▶実質公債費比率は、一般会計の公債費および一般会計が負担する公債費の合計額が、標準財政規模に占める割合です。
- ▶将来負担比率は、一般会計の負債および一般会計が負担することになる負債の合計額が、標準財政規模に占める割合です。
- ▶早期健全化基準は、自主的な財政健全化が必要な段階で、これを超えると財政健全化計画の策定等が求められます。財政再生基準は国などの関与による確実な再生が必要な段階で、これを超えると厳しい財政再生を求められます。

会計別決算額 (特別会計含む)

	歳入	歳出	差引
一般会計	145億6,024万円	141億527万円	4億5,497万円
特 国民健康保険	35億4,241万円	35億1,088万円	3,152万円
別 土地取得	56万円	25万円	31万円
会 介護保険	34億2,563万円	32億601万円	2億1,962万円
計 後期高齢者医療	9億6,213万円	9億5,248万円	965万円
計	224億9,096万円	217億7,489万円	7億1,607万円

企業会計	収入	支出	差引
水道事業	収益的収支 8億8,107万円	7億8,122万円	9,985万円
	資本的収支 8,264万円	3億7,278万円	-2億9,014万円
下水道事業	収益的収支 13億4,378万円	12億853万円	1億3,525万円
	資本的収支 14億8,722万円	18億5,378万円	-3億6,656万円

※四捨五入の関係で合計額等が合わない場合があります。

菰野町庁舎

菰野町の令和4年度決算報告が町議会で認定されました。

歳入の POINT

- 歳入全体は前年度と比べ8.5%減
- 町税は全ての税目で増加し4.5%増
- 依存財源は国庫支出金の減少等で18.4%減

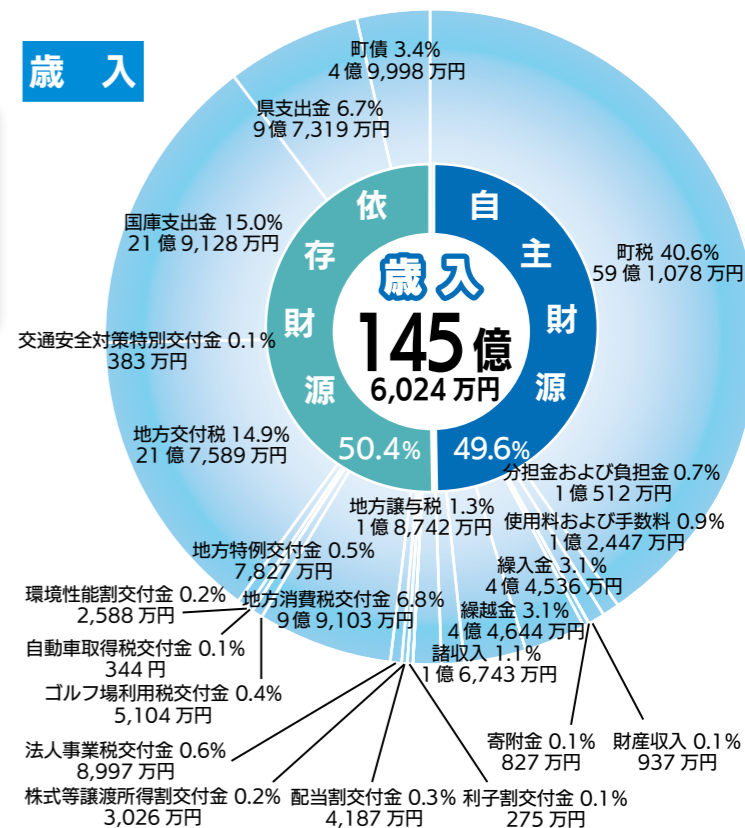
町税が前年度に比べ4.5%の増となり、歳入全体に占める割合も5.0ポイント上昇し、40.6%となりました。前年度に比べ、町民税が2.8%、固定資産税が5.9%、軽自動車税が6.4%、町たばこ税が6.1%、入湯税が25.5%の増となり、全ての税目が増加しました。

普通交付税では、税収の回復による基準財政収入額の増加等により前年度に比べ1.0%の減となり、国庫支出金は子育て世帯臨時特別給付金の減少等により前年度に比べ29.3%の減、県支出金は前年度に比べ2.0%の減となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の増加等で前年度に比べ42.3%の増となりました。

令和4年度 決算報告

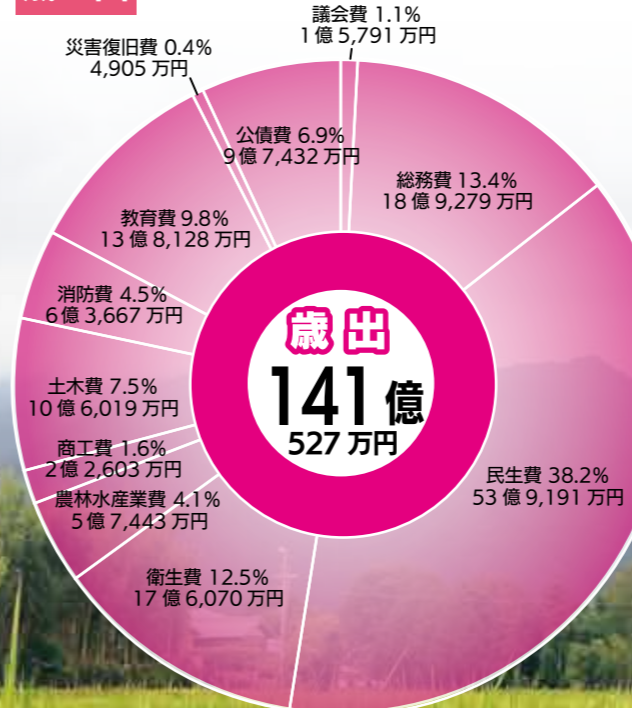
歳入



歳出の POINT

- 歳出全体は前年度と比べ6.1%減
- 民生費は園舎の増改築完了等で12.9%減
- 衛生費は感染症対応補助金等で8.2%増

歳出



民生費は、物価高騰住民税非課税世帯等給付金給付事業、私立保育所等運営費負担金、障害者自立支援給付費で増加しましたが、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、菰野西保育園園舎増改築事業が減少したことにより12.9%の減となりました。

衛生費は、水道事業への新型コロナウイルス感染症対応補助金、出産・子育て応援交付金事業の増加で8.2%の増となりました。

農林水産業費は、県営ため池整備事業や認定農業者等生産資材価格高騰対策支援給付金で増加しましたが、農地耕作条件改善事業、畜産施設等整備事業費補助金が減少したことにより10.1%の減となりました。